

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	30,926,342	I 流動負債	6,926,158
現金預金	4,951	工事未払金	302,457
完成工事未収入金	504,334	未払金	3,317,094
売掛金	7,629,422	未払費用	301,503
未成工事支出金	51,053	未払法人税等	1,517,243
未成業務支出金	2,696,653	預り金	46,217
短期貸付金	19,545,773	賞与引当金	1,172,474
前払費用	212,355	役員賞与引当金	13,030
未収入金	37,246	瑕疵担保引当金	222,201
その他	244,550	事業構造改革引当金	30,432
		その他	3,502
II 固定資産	5,135,081	II 固定負債	114,358
(1)有形固定資産	268,099	退職給付引当金	21,062
建物・構築物	88,020	事業構造改革引当金	93,296
減価償却累計額	△ 48,062		
機械・運搬具	13,775	負債合計	7,040,516
減価償却累計額	△ 8,566		
工具器具・備品	623,929	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 406,186	株主資本	29,020,907
建設仮勘定	5,189	(1)資本金	1,500,000
(2)無形固定資産	2,941,115	(2)利益剰余金	27,520,907
ソフトウェア	2,805,145	利益準備金	375,000
ソフトウェア仮勘定	135,903	その他利益剰余金	27,145,907
その他	65	繰越利益剰余金	27,145,907
(3)投資その他の資産	1,925,867		
投資有価証券	1,250	純資産合計	29,020,907
長期前払費用	9,015		
前払年金費用	1,417,526	負債・純資産合計	36,061,423
繰延税金資産	472,904		
敷金・保証金	25,170		
資産合計	36,061,423		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔 自 2020年 4月 1日  
至 2021年 3月 31日 〕

(単位：千円)

I 売上高		
完成工事高	5,233,910	
兼業事業売上高	45,738,930	50,972,840
II 売上原価		
完成工事原価	4,957,295	
兼業事業売上原価	35,057,826	40,015,122
売上総利益		
完成工事総利益	276,614	
兼業事業総利益	10,681,103	10,957,718
III 販売費及び一般管理費		4,872,440
	営業利益	6,085,277
IV 営業外収益		
受取利息配当金	22,137	
雑収入	19,537	41,674
V 営業外費用		
雑支出	11,510	
固定資産除却損	22,248	33,759
	経常利益	6,093,192
	税引前当期純利益	6,093,192
	法人税、住民税及び事業税	1,888,080
	法人税等調整額	33,224
	当期純利益	4,171,887

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 …… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～42年

工具器具・備品 4年～15年

機械装置 6年～8年

##### ② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用 …… 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

##### ⑤ 瑕疵担保引当金

工事取引に係る瑕疵担保是正対応の費用に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

##### ⑥ 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い発生する費用に備えるため、将来の発生見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

工事完成基準を適用しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 24,164,004 千円

短期金銭債務 121,980 千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		
退職給付引当超過額	9,520	千円
賞与引当金繰入超過額	411,926	
瑕疵担保引当金否認額	68,048	
事業構造改革引当金否認額	37,891	
未払事業税否認額	87,802	
評価減否認額	100,044	
減価償却超過額	182,615	
その他	9,170	
繰延税金資産合計	907,019	
(繰延税金負債)		
前払年金費用	(434,114)	
繰延税金資産の純額	472,904	

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	KDD I (株)	被所有 直接100%	サービスの提供 役員の兼任	完成工事収入(注1)	3,110,677	完成工事未収入金	435,031
				兼業事業収入(注1)	31,250,653	売掛金	4,161,726
				事務所賃料等の支払 (注1)	1,604,347	前払費用	109,837
				外注費の支払(注1)	92,701	未収入金	21,472
				消耗品費の支払(注1)	113,133	未払金	121,980
				通信費の支払(注2)	306,924		
				資金の貸付(注3)	4,483,822	短期貸付金	19,545,773
				利息の受取(注3)	21,265		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 資金の貸付については、余剰資金の範囲内で行っており、資金の貸付・回収が随時可能な体制をとっております。その際の適用金利は市場金利を勘案して決定しております。なお、担保の受入れは行っておりません。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

その他の関係会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の 持分法 適用関連 会社	UQコミュニ ケーションズ (株)	なし	サービスの提供	完成工事収入(注1)	1,583,416	完成工事未収入金	47,894
				兼業事業収入(注1)	2,294,935	売掛金	257,956
				通信費の支払(注2)	3,836	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、見積原価等を基礎として当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 通信費の支払については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 5. 1株当たりの情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	967,363	円	58	銭
(2) 1株当たりの当期純利益	139,062	円	91	銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。